平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月12日

上場会社名　株式会社 セキュアヴェイル　　上場取引所　東
コード番号　3042　URL http://www.secuavail.com
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）米今　政臣
問合せ先責任者（役職名）取締役　管理本部長　（氏名）三木　亮二　TEL 06-6136-0020

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　有価証券報告書提出予定日　平成26年6月30日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	741	△1.8	35	―	35	―	32	―
25年3月期	755	△22.8	△1	―	△1	―	△2	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	10.01	―	8.5	6.7	4.8
25年3月期	△0.80	―	△0.7	△0.3	△0.2

（参考）持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

（注）当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	544	397	73.0	122.50
25年3月期	511	364	71.3	112.42

（参考）自己資本　26年3月期　397百万円　25年3月期　364百万円

（注）当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	55	△5	△0	322
25年3月期	14	14	0	272

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	―	―
26年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	―	―
27年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成27年 3月期の業績予想（平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	392	5.5	△10	―	△10	―	△11	―	△3.53
通期	800	7.9	1	△95.8	1	△95.8	0	△99.1	0.09

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	3,245,000 株	25年3月期	3,245,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	90 株	25年3月期	― 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	3,244,964 株	25年3月期	3,243,877 株

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 7
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 11
（１）会社の経営の基本方針 …… 11
（２）目標とする経営指標 …… 11
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 11
（４）会社の対処すべき課題 …… 12
４．財務諸表 …… 13
（１）貸借対照表 …… 13
（２）損益計算書 …… 15
（３）株主資本等変動計算書 …… 17
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 19
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 20
（継続企業の前提に関する注記） …… 20
（重要な会計方針） …… 20
（貸借対照表関係） …… 21
（損益計算書関係） …… 21
（株主資本等変動計算書関係） …… 22
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 23
（リース取引関係） …… 24
（金融商品関係） …… 25
（有価証券関係） …… 27
（デリバティブ取引関係） …… 28
（退職給付関係） …… 28
（ストック・オプション等関係） …… 29
（税効果会計関係） …… 30
（持分法損益等） …… 30
（資産除去債務関係） …… 31
（セグメント情報等） …… 31
（関連当事者情報） …… 33
（１株当たり情報） …… 34
（重要な後発事象） …… 34
５．その他 …… 35

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、平成24年12月に発足した安倍政権が経済対策として掲げたアベノミクス効果と、日銀による大胆な金融緩和政策により、長く続いた円高・株安という状況から円安・株高へと推移しました。それに伴い、個人消費が上昇に転じ、企業収益も大企業を中心に改善されつつあります。しかしながら、製造業・非製造業ともに設備投資は未だ抑制傾向という内閣府の発表を見る限り、企業が収益を設備投資へと振り分けるには、まだ少し時間が必要なように見受けられます。一方、海外経済は、米国経済やユーロ圏の景気回復が緩やかに進みつつあると報じられる中で、ウクライナ情勢の緊迫化が与える影響が懸念されており、新興国経済の減速感などから、ＦＴＡやＥＰＡ、ＴＰＰといった新しい経済協定の枠組みが企業活動にも少なからず影響を与えるものと推測されます。

このような状況の中、情報セキュリティ業界においては、遠隔操作マルウェア事件のようなサイバー事件や標的型攻撃によるネットワークへの不正侵入などの報道を通じ、ＩＴ機器の脆弱性につけいれられることを防ぐための情報セキュリティに対する社会認知が年々進む中で、毎年５％程度の市場成長率を見せております。最近の動向では、市場の成長を牽引しているのは暗号化製品やセキュリティ管理製品などのソフトウェア製品によるところが大きく、当社が得意とする「セキュアシステム構築」や「セキュリティ運用・管理サービス」は、企業の設備投資との相関が高いこともあり、設備投資意欲が抑制された当事業年度においては、市場成長率ほどの成長には至りませんでした。また、同業他社が特定の領域に注力したサービスを提供していく中で、サービス品質全体が高まる一方、価格は廉価していく傾向にあります。

なお、当事業年度は前事業年度に引き続きセキュリティ監視業務を中心としたストック型サービスの販売に重点を置いた結果、商品売上高が5.0%減少したものの、売上全般に占める原価率の改善を見直し、売上総利益は5.3%の増加となりました。また、研究開発費は前年の約４倍を投じた一方で、継続的にコスト見直しを図った結果、過去５年で最も高い売上高営業利益率となり、収益性を改善することができました。

これらの結果、当事業年度における業績は、売上高741,642千円（前年同期比1.8%減）、営業利益35,466千円（前年同期は営業損失1,629千円）、経常利益35,600千円（前年同期は経常損失1,542千円）、当期純利益32,496千円（前年同期は当期純損失2,589千円）となりました。

なお、当社は、セキュリティサービスの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当事業年度の受注状況をサービス分類別に示すと、次のとおりであります。

サービス分類の名称	第13期（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）			
	受注高	前年同期比（%）	受注残高	前年同期比（%）
NetStare（千円）	679,803	109.9	255,098	107.0
LogStare（千円）	93,464	128.3	44,604	150.2
合　　計　（千円）	773,267	111.8	299,702	111.8

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度の販売実績をサービス分類別に示すと、次のとおりであります。

サービス分類の名称	第13期 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	前年同期比（%）
NetStare（千円）	663,086	100.7
商品売上	228,900	94.6
ネットステア製品	9,900	―
設計・構築・監査・ヘルプデスク	83,101	89.1
運用監視	341,184	105.6
LogStare（千円）	78,555	80.8
商品売上	5,482	112.1
ログステア製品	10,684	116.6
設計・構築	11,290	46.1
ログ分析サービス	27,642	84.7
ログステア製品保守	23,455	90.0
合計（千円）	741,642	98.2

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

（次期の見通し）

情報セキュリティ業界では、2014年のWindows XPサポート終了問題を控えたこの時期に我が国経済も回復の兆しが見えることから、過去に構築した対策の体系的見直しを行い、サイバー脅威への備えを充実させるという企業の経営判断による情報セキュリティ投資が期待されます。また、顧客となる企業の収益改善という観点から、アウトソースしやすい「セキュリティ運用・管理サービス」が当社の得意領域でもあることを総合的に考えると、これまでに積み重ねてきたノウハウが次期以降の収益確保に大きく貢献してくるものと考えています。

一方、当社は、次期を将来の事業発展に向けた基盤づくりの１年と位置づけております。具体的には、市場への貢献という観点から、現行の主力製品のみならず、次世代を担う製品開発に継続的に投資を行い、中長期的な経営基盤の安定化のために、人員を拡充するとともに、人材を「人財」に変えていく育成に重点を置いた投資を行っていく所存です。そのため、次期の売上高は800,000千円（前期比7.9%増）と増加を見込むものの、営業利益は1,500千円（前期比95.8%減）を見込んでおります。

このような状況を踏まえ、次期の業績につきましては、以下のように予想しております。

	第２四半期累計期間		通期	
	金額（千円）	前年同四半期比(%)	金額（千円）	前年同期比(%)
売上高	392,660	105.5	800,000	107.9
営業利益	△10,937	―	1,500	4.2
経常利益	△10,937	―	1,500	4.2
当期純利益	△11,457	―	281	0.9

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

流動資産は493,630千円（前期末比32,045千円増）となりました。これは主として現金及び預金が50,318千円増加したことと、売掛金が22,880千円減少したことによるものです。

固定資産は50,934千円（前期末比1,164千円増）となりました。これは主として建物が199千円及び工具、器具及び備品が2,738千円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は544,565千円（前期末比33,210千円増）となりました。

（負債の部）

流動負債は139,043千円（前期末比586千円増）となりました。これは主として買掛金2,051千円、未払法人税等2,161千円、未払消費税等2,460千円、賞与引当金2,331千円それぞれ増加し、未払費用2,436千円、前受金1,681千円、預り金2,524千円、リース資産減損勘定760千円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は8,024千円（前期末比59千円減）となりました。これは長期リース資産減損勘定が59千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は147,068千円（前期末比526千円増）となりました。

（純資産の部）

純資産合計は397,496千円（前期末比32,684千円増）となりました。これは主に利益剰余金が32,496千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ50,318千円増加の322,564千円となりました。なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は55,766千円の収入（前年同期は、14,702千円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益35,600千円、売上債権の減少22,880千円による資金収入によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は5,411千円の支出（前年同期は、14,752千円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5,275千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は35千円の支出（前年同期は、500千円の収入）となりました。これは単元未満株買取請求による自己株式の取得による支出によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	67.2	58.4	61.9	71.3	73.0
時価ベースの自己資本比率（%）	55.8	54.2	141.2	271.6	192.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	134	―	―	―

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注２）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注３）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
（注４）平成22年３月期及び平成24年３月期は営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
（注５）平成23年３月期は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。
（注６）平成25年３月期及び平成26年３月期は有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主尊重を経営戦略の重要課題と認識し、収益性、安全性の確保に努め、業績に基づいた配当を実施することにより株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

一方、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるために、一定の内部留保の充実を図ることも、株主各位の利益確保に必要不可欠であると考えており、当面は財務体質の強化にも努める所存です。

上記の方針に基づき、当事業年度の期末配当及び次期の配当につきましては、無配とさせていただくことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

①事業内容について

ａ．事業年度末の売上集中について

第４四半期の売上高は、第１から第３四半期の各四半期のそれを上回る傾向にあります。これは、当社がサービスを提供するユーザーが法人ユーザーであり、予算や景気の動向、リスク回避の動きの活発化等の関係から顧客の情報化投資の実施が、決算月の集中する３月に偏重する傾向があるためであります。このため、第４四半期の営業活動の状況や経済状況が当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

b．競合について

（ａ）自社開発ソフトウェア（「LogStare」）の機能拡張

ＯＳベンダーや、コンピュータハードウェアベンダーの多くの企業において、当社が提供する機能を有するソフトウェアと同様の機能を自社開発した上で、その機能を付加し、製品を強化する可能性があります。もし、その機能が当社の製品と比べて高品位なものであれば、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（ｂ）競合他社について

当社と競合するサービスを提供している会社が、顧客のニーズにいち早く対応した最先端の技術を駆使して当社の提供しているサービスより優れた高品質の競合サービスを開発する可能性があります。このような場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

c．ソフトウェア開発体制における一部技術者への依存について

ネットワーク・セキュリティ分野は比較的新しい分野のため、ソフトウェア開発の重要な部分を一部の限られた技術者たちに依存せざるを得ません。特に、この分野における技術者は、需要に比して供給が不足しているのが現状であり、当該技術者をめぐる各社の競争は激化の一途をたどっております。そのような状況の中、当社の扱っているソフトウェア開発業務の主要な役割を果たしている技術者たちが、将来においても、当社に在籍し続けるという保証はありません。仮に、主要技術者が競合他社に移籍するような事態になれば、当社の業績に影響を与える可能性があります。

d．サービス内容について

当社の既存サービスが、今後登場する他社サービスに対して技術的・価格的に優位性を保持し得る保証はありません。当社が活動する市場は、急速な技術的進歩、顧客のニーズの変化、頻繁な新セキュリティ関連商品の登場、業界標準の急速な進化を特徴としております。このような変化に当社が敏速に対応し得ない場合、当社の業績に影響が生じることがあります。

また、斬新な技術を実装した新商品の登場、或いは、新たな業界標準の登場により、当社の既存のサービスが陳腐化し市場性を失うことがあり得ます。当社は技術の進化を継続的に観察し、セキュリティ関連商品と市場の変容の兆しを捉え、他社に先んじて変化をむしろ商機として捉えることに鋭意注力していますが、かかる努力が常に結実し得るとの保証はありません。

e．システム障害について

当社のサービスは、コンピュータシステムと通信ネットワークに大きく依存しております。したがって、当社のサービスは、システム障害、自然災害、停電等の予期せぬ事由により、提供を停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。

当社では、想定される障害に備え、自家発電装置を備え耐震性、漏水防止性、防火性等に優れたインテリジェントビルでのサービス提供、及び技術的対応を講じている他、有人による24時間体制で監視体制を敷いておりますが、万一かかる事態が発生した場合には、当社の業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②事業体制について

ａ．経営者への依存について

当社の代表取締役社長である米今政臣は、当社の筆頭株主であるとともに、当社の企業運営全般にわたり大きく関与しております。当社では、取締役会や重要会議等における役員間の意思疎通等を通じて、経営リスクの軽減に努めておりますが、米今政臣が当社を離れるような事態が生じた場合、当社の企業運営に大きな影響を与える可能性があります。

ｂ．小規模組織について

当社は平成26年３月31日現在、役員５名、従業員49名と会社規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。当社は、営業本部、技術開発本部、管理本部、内部監査室の３本部１室制を敷いておりますが、いずれも現在の人員数は必ずしも十分とは言えず、今後の事業拡大に備え、先行投資的な人員の拡充が重要であると考えています。

しかし、当社が必要とする人材を必要数、適時に確保するのは容易ではなく、適切かつ十分な人的・組織的対応ができなくなるおそれがあります。

ｃ．情報管理体制について

当社は、平成16年６月11日に一般財団法人日本品質保証機構からＩＳＭＳ（Ver.2）の認証を受け、さらに平成19年７月11日には、「コンピュータシステムの運用監視サービス」と「ログ分析サービス」、それらの営業活動を対象に情報セキュリティマネジメントの国際規格である「ＩＳＯ／ＩＥＣ ２７００１」の認証を取得し、当社の顧客、役員及び従業員の個人情報をも含めた社内の情報管理には十分な注意を払っております。具体的には、社内システムは複数のファイアウォール、アンチウィルスシステム、メールチェックシステムにより保護され、セキュリティの信頼性を高めております。また、主要サーバは複数台で稼動させる方式をとっており、無停電かつ厳重に管理されたサーバルームに設置され、事故、障害時に迅速に回復できるよう運用しております。

また、ユーザー保守データは、社内ネットワークへのパスワードのみならず、それぞれのサーバデータへのアクセスも制限されており、社外からのサーバへのアクセスも暗号化されたシステム構成となっております。

さらに、当社は、全ての役員、従業員との間において入社時及び退職時に機密保持に係る「秘密保持契約書」を個別に締結するなど、情報の漏洩の未然防止に努めております。

しかしながら、このような対策を以ってしても個人情報を含むそれらの重要情報にかかる社外漏洩を防止できず、当該情報漏洩に起因して第三者に何らかの損害が発生した場合には、当社が損害賠償請求を受ける可能性があります。また、当社の信用を失墜し、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

前事業年度及び当事業年度の業績におきましては、セキュリティ監視業務を主軸としたストック型ビジネスに注力し、安定的な収益確保を図る経営戦略が奏功し、当事業年度の営業利益は35,466千円、経常利益は35,600千円、当期純利益は32,496千円となりました。営業キャッシュ・フローは55,766千円の純収入となり、前事業年度に引き続き黒字化いたしました。

また、当事業年度末現在において、現金及び預金を322,564千円保有していること、無借金経営であること、自己資本比率が73.0%、流動比率は355.0%と、財務状態は引き続き健全な状態を維持しております。

したがって、当事業年度末において継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は解消されたと判断しております。

２．企業集団の状況

当社は、セキュリティ・サポート・プロバイダーとして、安全で安心したシステム環境を提供するとともに、本来であれば自己の責任において実施すべきかもしれないシステム・セキュリティの運用について、当社が責任を持ってお手伝いさせていただくことを創業時からのサービスポリシーとして、自社開発のセキュリティ・ソリューションをお客様のネットワーク運用形態に合わせて提供しております。

ネットワーク・セキュリティとは、目に見える外敵からの物理的な攻撃や侵入に対する防犯対策とは違い、お客様自身で直接対策を行えるものではありません。なぜなら、近年の標的型攻撃等の手口はますます巧妙かつ高度化しており、攻撃を受けていることにも、侵入されていることにも気付かず被害に合うケースが多いのが実情です。ネットワーク・セキュリティ対策は、専門知識を有するプロフェッショナルにしか行うことが難しいものです。

当社は、創業時から培った豊富な経験と高度な専門知識により、お客様をネットワークの脅威から守る使命を果たしております。

(1) 当社事業の概要

当社は、お客様が自社システムを常に安全かつ安心して利用でき、万が一の時においても業務に影響を及ぼさないよう、最新のセキュリティ技術によって最善の運用管理サポートを提供しております。

具体的には、お客様のネットワーク・セキュリティを遠隔で監視したり、ログを分析したりするために必要なソフトウェアを自社開発し、お客様に代わって当社で当該ソフトウェアを活用した運用を行っています。また、これまでに培ってきたネットワーク・セキュリティにおける豊富な経験とノウハウを活かし、お客様のネットワークの運用状態、規模、ニーズなどに合わせ、下図に示すように、３つの形態による独自のサービスを万全なサポート体制で提供しております。



(2) 当社のサービス内容について

当社では、統合運用管理サービス「ＮｅｔＳｔａｒｅ」をフラッグシップサービスとして位置付け、セキュリティ事業に特化してきた当社だからこそ提供可能な、安全性（セキュリティの堅牢さ）と可用性（システムの利便性）を融合させたフルサポートサービスを展開しております。

当社のサービスは、８つのコンポーネントから成り立っており、大別すると、ネットワークの脅威から保護する「セキュリティマネージメント」に属するサービスと、安定したシステム稼動を継続させる「システムマネージメント」に属するサービスがあります。

① セキュリティマネージメントに属するコンポーネント

ⅰ．セキュリティインシデント対応

お客様のネットワークシステムに、当社独自の運用監視システムを用いてアクセスし、24時間365日体制でお客様のセキュリティ機器やアプリケーション等に対し、外部からの不正アクセスなどの攻撃の有無を監視し、万が一不正アクセスを検知した場合には、２時間以内に緊急の対応を行います。

ⅱ．セキュリティオペレーション

外部からの不正侵入を防御するため、常に最新のセキュリティ事情に対応し続け、脅威を及ぼす可能性がある発信元からの侵入を直前でブロックするなど、定期的な情報の更新等による強固でハイレベルなセキュリティオペレーションを行います。

ⅲ．ログ管理・分析

自社開発のソフトウェア「ＬｏｇＳｔａｒｅ」を用いて、インターネットやネットワークデバイスから出力される日常のセキュリティログを様々な角度から分析し、トラブルが発生しにくい環境やネットワーク機器の構成を実現するため、問題の発生リスクを早期に発見します。

ⅳ．ヘルプデスク

内外の専門教育を実施し、高度な知識を備えたエンジニアにより、24時間365日体制でセキュリティ機器やシステム、ソフトウェアに対する様々な問い合わせに、迅速に対応します。

② システムマネージメントに属するコンポーネント

ⅰ．障害復旧支援

ネットワーク機器に物理的な障害が発生した場合には、お客様に負荷をおかけすることなく、代替機の手配から当初のネットワーク・セキュリティ環境を再構築するなど、論理復旧まで一貫して対応します。

ⅱ．システムオペレーション

性能監視及び稼動監視によって把握したシステム上の問題点を改善し、常に最適なパフォーマンスを維持するための提案を行い、設定変更やルール変更などの具体的な対策を実施しています。

ⅲ．性能監視

ネットワーク機器やシステムの性能状態、パフォーマンス状態を把握し、システム上で問題が発生する前にその問題点を検知して、未然に適切な対策を立てるための監視を行っております。

ⅳ．稼動監視

ネットワーク機器やシステムの稼働状況を24時間365日監視し、正常に応答があるか、アクティブな状態であるか、ダウンしているかなどの把握を行っています。

当社では、これらのサービスをお客様のご要望やご予算に合わせ、フルサービス・ＳａａＳ・プロダクトなど、様々なラインナップのサポートサービスの提供を実現しており、お客様に安全・安心・安定・継続してシステムをご利用いただける環境を支援しております。

［事業系統図］



(3) 当社の事業の特徴について

①　安全性と可用性を融合させたフルサポートサービスの提供

通常の場合、セキュリティの堅牢さ（安全性）とシステムや機器の利便性（可用性）は、相反する性質を持ち、一方を重視すればもう一方が犠牲になるというトレードオフの関係にあります。

しかしながら、当社においては、ネットワーク・セキュリティに特化した事業展開を継続して行ってきたことで、経験豊かな人材と技術の進化に対応するノウハウを蓄積しており、この相反する性質を持った２つを両立（融合）させることができております。

また、何かひとつのサービスだけに専門特化するのではなく、安全性と可用性の実現に不可欠な、８つのサービスコンポーネントによるフルサポートサービスを可能にし、お客様に安全と安心を提供しています。

② サポート対応可能機器の範囲の広さ

一般的なセキュリティサービスの対象機器は、自社製品（グループ企業を含む）に対する保守の色合いが強く、他社製品については当初からサポートの対象外であることから、必然的に知識やノウハウも有していないものですが、当社の場合は、メーカーではなく、どの企業グループにも属さない独立企業であり、お客様がご利用になられる機器を全般的にカバーすることが可能です。

これまでの経験、ノウハウの蓄積に基づいた、メーカーごとの機器特性を十分に理解しているからこそ、どの様なお客様に対しても万全なセキュリティ対策を提供できる体制が整っております。

③ 運営体制の充実

当社のサポート体制は、24時間365日での稼動監視を実現しています。

また、コンピュータシステム専用として建築された、自家発電装備、耐震性、漏水防止性、防火性等に優れたビルにおいて、データセンター機能有するセキュア・デリゲーション・センター（ＳＤＣ）を設置し、万が一の場合にもお客様にご迷惑をお掛けしないサポート体制に、万全を施しております。

※当社は、セキュリティ・サポート・プロバイダーとしての責任を果たすため、平成16年６月に情報セキュリティマネジメントシステムの適合規格であるＩＳＭＳ（Ver.２）の認証を、平成19年７月に「ＩＳＯ／ＩＥＣ２７００１」の認証を取得しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「貢献」を企業理念に「創造・挑戦・信頼」を社是とし、最高の品質のサービスを提供させていただくことにより、お客様の業務発展に貢献し、従業員とその家族を幸せにし、会社の発展と社会・地域に貢献することを目的としております。

(2) 目標とする経営指標

情報セキュリティ市場は成長が著しいため、業界の平均的な成長率を上回る収益の拡大が重要であると認識しておりますが、特に、事業展開に際して重視しております経営指標は、営業利益率の向上であります。成長途上にある当社は、売上高の拡大に注力するとともに、原価低減並びに経費削減の徹底を図ることにより営業利益率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

将来的な情報セキュリティ分野のシステムや機器は、これまで以上に、益々多様化が進むものと予測されます。それらを運用する企業のオペレーションにおいても、その目的別に運用を行う必要性が増し、一般の企業や官公庁の中にも、当社が運営するセキュリティオペレーションセンターに似た部署の設置などが必要になってくる可能性が高まると考えられます。

そのようななか、当社のフラッグシップサービスである「ＮｅｔＳｔａｒｅ」を軸とした統合運用管理サービスが重要な役割を担うことができると思われますので、同サービスの拡販戦略が、成長の鍵であると考えており、以下のような戦略を遂行してまいります。

① セキュリティ製品に対する対応可能機器の増加

当社の特徴として、メーカーを特定することなく、どの機器に対しても対応が可能であることが魅力のひとつではありますが、現時点で全ての対象機器をカバーできている訳ではないため、ひとつでも多くの対応可能機器を増やしてまいります。

このことにより、より多くの販売パートナー企業をカバーすることが可能となり、また、より多くのエンドユーザーをセキュリティ運用会社として支援できるようになると考えております。

② 販売パートナー企業との連携強化

それぞれの販売パートナー企業との連携について更に深化を図り、販売パートナー企業及びそのエンドユーザーのニーズを的確に把握することで、セキュリティサポートに関するサービスメニューの充実を目指してまいります。

また、上記のとおり対応機器のカバー率を向上させる施策を実施することに伴い、販売パートナー企業としてカバーできる範囲が拡大し、新規パートナーの獲得チャンスが広がりますので、これらの企業に対し積極的にアプローチをかけ、販路拡大に努めてまいります。

③　自社製品及びサービスのグレードアップ

多様化するニーズ、セキュリティ製品に対応するため、常に最新の技術を追い求め、自社開発ソフトウェアのバージョンアップ、サービスメニューの品質向上を図ります。そのためにも、研究開発活動には力を入れてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

情報セキュリティ業界においては、複雑化するネットワーク、巧妙化するサイバー攻撃を背景に、セキュリティ対策は多様化・高度化していく傾向にあります。技術革新が激しい当業界において、情報を収集し、自社サービスへ反映させ、環境の変化に迅速に対応していくことが求められます。

このような事業環境の中、当社が継続的に企業価値を向上させていくためには、今後も引き続き以下の課題への対応が必要だと認識しています。

①　営業スキルの高度化

特に、若い営業マンの早期戦力化を図るため、技術に関する知識レベルを運用技術者と同等またはそれに近いレベルにまで引き上げることに注力し、販売パートナー企業とともにエンドユーザーとの商談を行う際において、常に運用技術者が同行しているのと同様の専門的な説明が行えるようスキルアップを図ります。

これにより、今まで以上に、より具体的に、より効果的な提案を可能にし、ストック型サービスの契約件数増加、並びに上位サービスへの移行による安定した収益の拡大を図ってまいります。

②　研究開発の充実

お客様に対して、安定したサポートサービスを、継続的に提供するためには、常に進化、多様化するセキュリティ関連の技術向上を追い求め続けることが必要であり、それにより常に安全で安心なサポートサービスを提供し続けることが可能となるため、研究開発の充実は必要不可欠な事項であります。

・自社開発ソフトウェアのバージョンアップ
・対応可能機器の範囲拡大のための検証作業
・最新技術の調査と修得

上記に特に注力し、いつの時代にもプロフェッショナルな集団であり続けることで顧客満足度を向上させ、既存サポートサービスの更新率を高め、安定した収益の維持を図るとともに、サポート対応機器の範囲を広げることで、新規獲得の機会を増加させてまいります。

③　人材教育システムの強化

当社の最大の財産は人材であり、サービスの基盤となっております。そのため、前提となる知識や技術の修得は必須の要件であり、これまで以上に専門教育の充実を図ってまいります。

また、そのことにとどまらず、コミュニケーション能力の向上に対する教育にも力を注いでまいります。昨今、情報通信機器の発達や、ＳＮＳの氾濫などにより、直接的な対人コミュニケーション力を鍛える機会が少ないことを懸念しており、お客様に対する説明力・表現力を中心としたコミュニケーション能力のスキルアップについては特に力を注いでいかなければならない重要項目であると考えております。

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272,245	322,564
売掛金	168,170	145,290
商品及び製品	2,202	3,367
仕掛品	74	6
原材料及び貯蔵品	3,664	2,906
前渡金	2,363	2,389
前払費用	12,291	10,489
未収入金	572	6,415
その他	－	201
流動資産合計	461,584	493,630
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,954	50,394
減価償却累計額	△19,291	△19,531
減損損失累計額	△29,757	△29,757
建物（純額）	905	1,104
車両運搬具	2,735	2,735
減価償却累計額	△2,452	△2,452
減損損失累計額	△283	△283
車両運搬具（純額）	－	－
工具、器具及び備品	65,118	64,322
減価償却累計額	△50,536	△47,357
減損損失累計額	△12,843	△12,487
工具、器具及び備品（純額）	1,738	4,477
有形固定資産合計	2,644	5,582
無形固定資産		
ソフトウエア	3,581	1,478
無形固定資産合計	3,581	1,478
投資その他の資産		
投資有価証券	4,311	4,534
長期前払費用	302	273
差入保証金	38,929	39,065
投資その他の資産合計	43,543	43,873
固定資産合計	49,769	50,934
資産合計	511,354	544,565

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,645	59,697
未払金	4,690	3,676
未払費用	15,695	13,258
未払法人税等	2,499	4,661
未払消費税等	2,650	5,111
前受金	37,577	35,896
預り金	4,211	1,686
賞与引当金	12,665	14,996
リース資産減損勘定	820	59
流動負債合計	138,457	139,043
固定負債		
資産除去債務	8,024	8,024
長期リース資産減損勘定	59	－
固定負債合計	8,084	8,024
負債合計	146,542	147,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	410,800	410,800
資本剰余金		
資本準備金	387,800	387,800
資本剰余金合計	387,800	387,800
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△433,987	△401,490
利益剰余金合計	△433,987	△401,490
自己株式	－	△35
株主資本合計	364,612	397,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199	422
評価・換算差額等合計	199	422
純資産合計	364,812	397,496
負債純資産合計	511,354	544,565

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高		
商品売上高	246,793	234,382
サービス収入	508,751	507,259
売上高合計	755,544	741,642
売上原価		
商品期首たな卸高	2,674	2,202
当期商品仕入高	194,305	188,942
合計	196,979	191,145
商品期末たな卸高	2,202	3,367
商品売上原価	194,777	187,778
サービス売上原価	※２ 280,762	※２ 258,880
売上原価合計	475,539	446,658
売上総利益	280,004	294,983
販売費及び一般管理費	※１,※２ 281,634	※１,※２ 259,517
営業利益又は営業損失（△）	△1,629	35,466
営業外収益		
受取利息	50	53
受取配当金	9	12
受取手数料	24	25
雑収入	1	41
営業外収益合計	86	134
経常利益又は経常損失（△）	△1,542	35,600
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△1,542	35,600
法人税、住民税及び事業税	1,047	3,103
法人税等合計	1,047	3,103
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,589	32,496

サービス売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額（千円）	構成比 （%）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日） 金額（千円）	構成比 （%）
Ⅰ　材　料　費		386	0.1	944	0.3
Ⅱ　労　務　費		166,064	57.7	151,121	55.2
Ⅲ　経　費	※１	121,684	42.2	121,683	44.5
総サービス原価		288,134	100.0	273,749	100.0
期首仕掛品		2,060		74	
合　計		290,195		273,824	
期末仕掛品		74		6	
他勘定振替高	※２	9,358		14,936	
サービス売上原価		280,762		258,880	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

※１　主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
業務委託費（千円）	47,440	49,107
家賃地代（千円）	35,716	36,034
回線使用料（千円）	9,031	8,830
減価償却費（千円）	4,791	4,124

※２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
研究開発費（千円）	2,758	6,452
販売費及び一般管理費（千円）	6,600	8,484
合計（千円）	9,358	14,936

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	410,550	387,550	387,550	△431,397	△431,397	366,702
当期変動額						
当期純損失（△）				△2,589	△2,589	△2,589
新株の発行	250	250	250			500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	250	250	250	△2,589	△2,589	△2,089
当期末残高	410,800	387,800	387,800	△433,987	△433,987	364,612

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18	18	366,720
当期変動額			
当期純損失（△）			△2,589
新株の発行			500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	181	181
当期変動額合計	181	181	△1,908
当期末残高	199	199	364,812

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	410,800	387,800	387,800	△433,987	△433,987	－	364,612
当期変動額							
当期純利益				32,496	32,496		32,496
自己株式の取得						△35	△35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	32,496	32,496	△35	32,460
当期末残高	410,800	387,800	387,800	△401,490	△401,490	△35	397,073

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	199	199	364,812
当期変動額			
当期純利益			32,496
自己株式の取得			△35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223	223	223
当期変動額合計	223	223	32,684
当期末残高	422	422	397,496

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△1,542	35,600
減価償却費	4,993	4,656
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,824	2,331
受取利息及び受取配当金	△60	△66
売上債権の増減額（△は増加）	89,336	22,880
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,053	△338
仕入債務の増減額（△は減少）	△57,618	2,051
前受金の増減額（△は減少）	5,631	△1,681
その他	△18,028	△8,685
小計	15,834	56,748
利息及び配当金の受取額	55	71
法人税等の支払額	△1,187	△1,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,702	55,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,888	△5,275
無形固定資産の取得による支出	△1,173	－
差入保証金の差入による支出	△3,591	△136
差入保証金の回収による収入	21,404	－
その他	2	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,752	△5,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	500	－
自己株式の取得による支出	－	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	500	△35
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	29,955	50,318
現金及び現金同等物の期首残高	242,290	272,245
現金及び現金同等物の期末残高	※ 272,245	※ 322,564

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８～18年
車両運搬具	６年
工具、器具及び備品	５～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（３年～５年）に基づく定額法を採用しております。また市場販売目的のソフトウエアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（３年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引及び重要性の乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（貸借対照表関係）

前事業年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（損益計算書関係）

※１　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度78%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
役員報酬	37,950千円	36,330千円
給料手当及び賞与	104,331	91,162
賞与引当金繰入額	5,409	6,256
法定福利費	17,382	16,159
地代家賃	37,831	21,267
支払手数料	27,477	27,395

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
一般管理費	2,758千円	10,730千円
サービス売上原価	－千円	－千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,400	50	－	32,450
合計	32,400	50	－	32,450

（注）普通株式の発行済株式総数の増加50株は、新株予約権の行使による増加であります。

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注）１	32,450	3,212,550	－	3,245,000
合計	32,450	3,212,550	－	3,245,000
自己株式				
普通株式　（注）２	－	90	－	90
合計	－	90	－	90

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加3,212,550株は、平成25年４月１日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行ったことによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる当社所有の自己株式であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	272,245千円	322,564千円
預入期間が３ケ月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	272,245	322,564

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成25年３月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	18,985	12,392	6,592	－
合計	18,985	12,392	6,592	－

（単位：千円）

	当事業年度（平成26年３月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前事業年度（平成25年３月31日）	当事業年度（平成26年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	303	－
１年超	－	－
合計	303	－
リース資産減損勘定残高	279	－

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

（単位：千円）

	前事業年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度（自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
支払リース料	－	－
リース資産減損勘定の取崩額	4,924	279
減価償却費相当額	－	－
支払利息相当額	120	1
減損損失	－	－

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分は、利息法によっております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握しております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取締役会に報告されております。

差入保証金は、主に事務所の賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である買掛金は、３ヶ月以内の支払期日であり、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、毎月資金繰り計画を見直すなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因等を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（平成25年３月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	272,245	272,245	－
(2) 売掛金	168,170	168,170	－
(3) 投資有価証券	632	632	－
資産計	441,048	441,048	－
(1) 買掛金	57,645	57,645	－
負債計	57,645	57,645	－

当事業年度（平成26年３月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	322,564	322,564	－
(2) 売掛金	145,290	145,290	－
(3) 投資有価証券	855	855	－
資産計	468,710	468,710	－
(1) 買掛金	59,697	59,697	－
負債計	59,697	59,697	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

差入保証金のうち、将来キャッシュ・フローの見積りが可能であるものの時価は、その将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
非上場株式	3,678	3,678
差入保証金	38,929	39,065

（注）これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」「(4) 差入保証金」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 （千円）
現金及び預金	272,245	－
売掛金	168,170	－
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	－	－
合計	440,416	－

（注）差入保証金については、償還期日を明確に把握できないため、上記の償還予定額には含めておりません。

当事業年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 （千円）
現金及び預金	322,564	－
売掛金	145,290	－
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	－	－
合計	467,854	－

（注）差入保証金については、償還期日を明確に把握できないため、上記の償還予定額には含めておりません。

（有価証券関係）

その他有価証券

前事業年度（平成25年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	488	273	215
	(2) 債券	－	－	－
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	488	273	215
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	143	159	△15
	(2) 債券	－	－	－
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	143	159	△15
合計		632	432	199

当事業年度（平成26年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	715	290	424
	(2) 債券	－	－	－
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	715	290	424
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	140	142	△1
	(2) 債券	－	－	－
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	140	142	△1
合計		855	432	422

（注）１．非上場株式（当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額　3,678千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。
２．株式の減損にあたっては当事業年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第３回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役　　４名 従業員　　20名
ストック・オプション数	普通株式　25,000株
付与日	平成18年２月８日
権利確定条件	本新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、または従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年７月１日より 平成25年６月30日まで

(注) 平成18年２月28日付で１株につき５株、平成25年４月１日付で１株につき100株の割合をもって株式分割を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の数を調整しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成26年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第３回新株予約権
権利確定前　　（株）	
前事業年度末	－
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	－
権利確定後　　（株）	
前事業年度末	6,000
権利確定	－
権利行使	－
失効	6,000
未行使残	－

② 単価情報

	第３回新株予約権
権利行使価格　　（円）	396.67
行使時平均株価　　（円）	－
公正な評価単価（付与日）（円）	－

(注) 平成18年２月28日付で１株につき５株、平成25年４月１日付で１株につき100株の割合をもって株式分割を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、権利行使価格及び行使時平均株価を調整しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
（繰延税金資産）		
(1)流動資産		
賞与引当金	4,812千円	5,698千円
未払費用	654	696
その他	1,882	2,086
小計	7,349	8,481
(2)固定資産		
繰越欠損金	156,876	147,787
減価償却費償却超過額	33	28
減損損失	8,148	5,867
投資有価証券評価損	11,177	11,177
資産除去債務	2,856	2,856
その他	519	294
小計	179,612	168,012
計	186,961	176,494
評価性引当額	△186,961	△176,494
繰延税金資産合計	－	－

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
法定実効税率	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	38.0%
（調整）		
評価性引当金		△31.2
交際費		0.3
住民税均等割		2.9
税額控除		△1.4
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		8.7

（持分法損益等）

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

２．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
期首残高	10,842千円	8,024千円
時の経過による調整額	36	－
見積の変更による減少額	△2,854	－
期末残高	8,024	8,024

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

前事業年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）及び当事業年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

当社は、セキュリティサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｂ．関連情報

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社は、セキュリティサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（売上高）

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高
エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ株式会社	143,009
ＫＤＤＩ株式会社	112,374

（注）当社は、セキュリティサービスの単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社は、セキュリティサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（売上高）

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高
エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ株式会社	143,698
ＫＤＤＩ株式会社	122,382

（注）当社は、セキュリティサービスの単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ㈱	東京都港区	450,000	情報サービス業	（被所有）直接 18.4	当社製品・サービスの販売	セキュリティ関連製品・サービスの販売	143,009	売掛金	49,083
						相手先製品・サービスの購入	セキュリティ関連製品・サービスの仕入	16,063	買掛金	3,847
							セキュリティ関連製品・サービスの経費取引	555	未払金	－

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針

当社製品・サービスの販売並びに相手先製品・サービスの購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ㈱	東京都港区	450,000	情報サービス業	（被所有）直接 18.4	当社製品・サービスの販売	セキュリティ関連製品・サービスの販売	143,698	売掛金	47,302
						相手先製品・サービスの購入	セキュリティ関連製品・サービスの仕入	23,324	買掛金	3,790
							セキュリティ関連製品・サービスの経費取引	372	未払金	－

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針

当社製品・サービスの販売並びに相手先製品・サービスの購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	112.42円	122.50円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	△0.80円	10.01円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円	－円

（注）１．当社は、平成25年４月１日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２．前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、１株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、当事業年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△2,589	32,496
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△2,589	32,496
期中平均株式数（株）	3,243,877	3,244,964
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	－
（うち新株予約権）	（－）	（－）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第３回新株予約権（新株予約権の数12個）	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

該当事項はありません。